

関西経済同友会「市民の自立と社会参画委員会」提言骨子

提言の背景：

関西経済同友会は予てより大阪市の市政改革に強い関心を持ち、市政運営に対する要望・提言を行ってきた。一方、市政の主役たるべき市民側には「行政依存と同時に市政への関心の低さ」が指摘されている。市政改革を真に実効あるものとし、活力ある大阪を新生するためには、行政任せにしない自立した市民の存在が不可欠である。

当委員会は大阪の活性化にとり、「市政改革」と言わば車の両輪をなす「市民側の改革」につき提言を行うものである。

提言：「市民の市民による市民のための地域運営」を実現するために、新しい住民組織（市民会議）を立ち上げよう

—大阪市民は、もっと自分のまちづくりに参画しよう

市民会議には地域のステークホルダー全て（住民、地縁団体、NPO、企業市民、行政）が参加し、地域の情報を共有して、課題を議論し、解決に向けて活動してゆく。こうした自立的活動により、市民の行政参画と社会参画が進展し、市民力がUPする。
大阪市民の市民力（活力）が高まれば、大阪の地域力（活力）が高まり、更には大阪の持つ地域ブランド価値が高まる。

—大阪市の企業市民は、積極的に地域運営に参画しよう

企業市民宣言：われわれ、大阪市にある企業とその社員は、大阪の企業市民としての自覚を持ち、地域への貢献を積極的に進めていく



市民会議活動計画

活動1：市民活動には、身近な窓口を設け、身近なマッチングを進める

—大阪市民は、もっと自分のまちに関心を持とう

活動2：市民（NPO）活動には、「市民税1%」支援制度を導入する

—大阪市をはじめとする行政は、市民（NPO）活動を積極的に受け入れ支援しよう

活動3：ボランティア活動には、「わがまちポイント（仮称）＋コミュニティファンド」を導入する

—大阪市民は、楽しい市民活動で得をしよう

活動4：次世代に対する、市民自治・社会貢献の教育を進める

—大阪市民は、地域ぐるみで次世代市民を育てよう